

目 次

〈特集〉 連続する災害～防災意識社会の構築に向けて～

第1章 平成30年の災害	2
第1節 連続した災害	2
1-1 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害	2
1-2 大阪府北部地震	13
1-3 平成30年台風第21号による災害	14
1-4 平成30年北海道胆振東部地震	20
1-5 平成30年に発生した災害に対する復興支援	29
1-6 平成30年に発生した災害に対する科学的手法の導入	31
1-7 ボランティア・NPO等による対応	33
第2節 住民の避難行動における今後の課題	38
2-1 平成30年7月豪雨を踏まえた政府の避難対策の 検討経緯	38
2-2 「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に 関するワーキンググループ」報告（提言）	40
第2章 平成30年災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための対策	42
1-1 重要インフラの緊急点検の実施	42
1-2 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」 の決定	43
1-3 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」 の実施	44
第3章 南海トラフ巨大地震の検討状況～異常な現象への防災対応の検討～	45
1-1 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の検討	45
1-2 「半割れケース」における防災対応	47

1-3	「一部割れケース」及び「ゆっくりすべりケース」 における防災対応	48
1-4	情報の発表方法について	50
1-5	ガイドラインと今後の方向性	51

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	54
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	54
1-1 国民の防災意識の向上	54
1-2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	59
1-3 防災訓練の取組	62
1-4 津波防災に係る取組	64
1-5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	68
1-6 ボランティア活動の環境整備	71
1-7 事業継続体制の構築	74
1-8 産業界との連携	80
1-9 学術界の取組	82
1-10 男女共同参画の視点からの取組	83
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	86
2-1 防災基本計画の修正	86
2-2 災害救助法の改正による救助実施市制度の創設	87
2-3 「噴火時等の避難計画策定の取組み事例集」の公表	90
2-4 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	91
2-5 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	92
2-6 防災におけるICTの活用	95
第3節 発生が危惧される災害への対応	97
3-1 大規模噴火時の広域降灰対策の検討	97
3-2 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模・広域避難の検討	98
第4節 国際防災協力	99
4-1 国連などの国際機関を通じた防災協力	99
4-2 二国間等防災協力	102
4-3 防災分野の海外展開戦略の策定	104
第5節 国土強靱化の推進のための取組	106

5-1	「国土強靱化アクションプラン2018」の決定	106
5-2	国土強靱化基本計画の見直し	106
5-3	国土強靱化地域計画の策定支援	107
5-4	国土強靱化に関する民間の取組促進	108
第2章 原子力災害に関する施策の取組状況 109		
第1節 原子力防災体制について 109		
1-1	平時の原子力防災体制	109
1-2	緊急時の原子力防災体制	109
第2節 原子力規制委員会における原子力災害対策 111		
2-1	原子力災害対策に係る取組	111
2-2	緊急時対応への取組	112
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	112
2-4	事故・故障等	112
第3節 地域の原子力防災体制の充実・強化 113		
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	113
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	117
3-3	地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	120
3-4	国際的な連携強化	123
第4節 平成30年度原子力総合防災訓練 125		
4-1	実施概要	125
4-2	訓練実績の概要	126
4-3	訓練後の取組	128

第2部 平成29年度において防災に関してとった措置の概況

概 要	130
第1章 法令の整備等	131
第2章 科学技術の研究	132
1 災害一般共通事項	132
2 地震災害対策	134
2-1 地震に関する調査研究	134
2-2 震災対策一般の研究	135
3 津波災害対策	137
3-1 津波に関する調査研究	137
3-2 津波対策一般の研究	137
4 風水害対策	137
5 火山災害対策	138
6 雪害対策	139
7 火災対策	139
8 危険物災害対策	140
9 原子力災害対策	141
第3章 災害予防	142
1 災害一般共通事項	142
1-1 教育訓練	142
1-2 防災施設設備の整備	143
1-3 その他	146
2 地震災害対策	153
2-1 教育訓練	153
2-2 防災施設設備の整備	153
2-3 その他	157
3 津波災害対策	158

3-1	教育訓練	158
3-2	防災施設設備の整備	159
3-3	その他	160
4	風水害対策	160
4-1	教育訓練	160
4-2	防災施設設備の整備	160
4-3	その他	161
5	火山災害対策	163
5-1	教育訓練	163
5-2	防災施設設備の整備	163
5-3	その他	164
6	雪害対策	164
6-1	教育訓練	164
6-2	防災施設設備の整備	164
6-3	その他	165
7	火災対策	165
7-1	教育訓練	165
7-2	防災施設設備の整備	166
7-3	その他	166
8	危険物災害対策	166
8-1	教育訓練	166
8-2	その他	167
9	原子力災害対策	168
9-1	教育訓練	168
9-2	防災施設設備の整備	169
9-3	その他	169
10	その他の災害対策	170
10-1	教育訓練	170
10-2	その他	170
第4章	国土保全	172
1	治水事業	172
2	治山事業	172
2-1	国有林治山事業	172

2-2	民有林治山事業	172
3	地すべり対策事業	173
3-1	農林水産省所管事業	173
3-2	国土交通省所管事業	173
4	急傾斜地崩壊対策事業	174
5	海岸事業	174
6	農地防災事業	174
7	災害関連事業	174
8	地盤沈下対策事業	174
9	下水道における浸水対策	175
10	その他の事業	175
第5章	災害復旧等	177
1	災害応急対策	177
1-1	平成29年6月30日から梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号（平成29年7月九州北部豪雨を含む）に対してとった措置	177
1-2	平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨に対してとった措置	178
1-3	平成29年台風第18号に対してとった措置	178
1-4	平成29年台風第21号に対してとった措置	179
1-5	その他の災害に対してとった措置	179
2	災害復旧事業	181
2-1	公共土木施設災害復旧事業	181
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	181
2-3	文教施設等災害復旧事業	181
2-4	厚生施設災害復旧事業	182
2-5	その他の災害復旧事業	182
3	財政金融措置	183
3-1	災害融資	183
3-2	災害保険	185
3-3	地方交付税及び地方債	186
4	災害復興対策等	187
4-1	被災者生活再建支援金の支給	187

4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	187
4-3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による災害に関する復興対策	187
4-4	東日本大震災に関する復興対策	187
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	188
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する復興対策	188
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する復興対策	188
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	189
4-9	その他の災害に対する復興対策	191
第6章 国際防災協力		193
1	多国間協力	193
2	二国間協力	194

第3部 令和元年度の防災に関する計画

概 要	196
第1章 科学技術の研究	197
1 災害一般共通事項	197
2 地震災害対策	199
2-1 地震に関する調査研究	199
2-2 震災対策一般の研究	201
3 津波災害対策	202
3-1 津波に関する調査研究	202
3-2 津波対策一般の研究	203
4 風水害対策	203
5 火山災害対策	204
6 雪害対策	205
7 火災対策	205
8 危険物災害対策	206
9 原子力災害対策	206
第2章 災害予防	208
1 災害一般共通事項	208
1-1 教育訓練	208
1-2 防災施設設備の整備	210
1-3 災害危険地住宅移転等	213
1-4 その他	213
2 地震災害対策	221
2-1 教育訓練	221
2-2 防災施設設備の整備	222
2-3 その他	227
3 津波災害対策	228
3-1 教育訓練	228

3-2	防災施設設備の整備	228
3-3	その他	230
4	風水害対策	231
4-1	教育訓練	231
4-2	防災施設設備の整備	231
4-3	その他	232
5	火山災害対策	234
5-1	教育訓練	234
5-2	防災施設設備の整備	235
5-3	その他	235
6	雪害対策	236
6-1	教育訓練	236
6-2	防災施設設備の整備	236
6-3	その他	237
7	火災対策	237
7-1	教育訓練	237
7-2	防災施設設備の整備	237
7-3	その他	237
8	危険物災害対策	238
8-1	教育訓練	238
8-2	その他	238
9	原子力災害対策	240
9-1	教育訓練	240
9-2	防災施設設備の整備	240
9-3	その他	240
10	その他の災害対策	241
10-1	教育訓練	241
10-2	その他	242

第3章	国土保全	243
1	治水事業	243
2	治山事業	243
2-1	国有林治山事業	243
2-2	民有林治山事業	244

3	地すべり対策事業	244
3-1	農林水産省所管事業	244
3-2	国土交通省所管事業	245
4	急傾斜地崩壊対策事業	245
5	海岸事業	245
6	農地防災事業	245
7	災害関連事業	245
8	地盤沈下対策事業	246
9	下水道における浸水対策	247
10	その他の事業	247
第4章	災害復旧等	249
1	災害応急対策	249
1-1	自衛隊の災害派遣	249
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	249
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	249
1-4	災害救助費の国庫負担	249
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	249
1-6	その他の災害応急対策	249
2	災害復旧事業	249
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	249
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	250
2-3	文教施設等災害復旧事業	250
2-4	水道施設等災害復旧事業	251
2-5	その他の災害復旧事業	251
3	財政金融措置	251
3-1	災害融資	251
3-2	災害保険	252
3-3	地方債	253
4	災害復興対策等	253
4-1	被災者生活再建支援金の支給	253
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	253
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による災害に関する復興対策	253

4-4	東日本大震災に関する復興対策	253
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	256
4-6	平成26年(2014年)広島土砂災害に関する復興対策	257
4-7	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する復興対策	257
4-8	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	257
4-9	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する復興対策	258
4-10	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	259
4-11	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	259
4-12	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する復興対策	260
4-13	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	261
4-14	その他の災害に関する復興対策	261
第5章 国際防災協力		263
1	多国間協力	263
2	二国間協力	264
附属資料		267

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>